

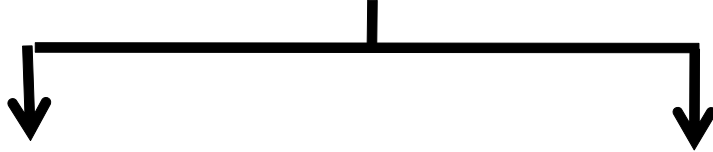
行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	公正採用選考等推進費	事業開始年度	平成10年度	作成責任者		
担当部局庁	職業安定局	担当課室	雇用開発課就労支援室	就労支援室長		
会計区分	一般会計	上位政策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第四条	関係する計画、通知等	人権教育・啓発に関する基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	事業主等に対して啓発指導等を行うことにより、適正と能力に応じた更生内採用選考システムの確立を図ることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業主に対して、適性と能力に応じた公正な採用選考システムの確立を図るよう企業内に選任される公正採用選考人権啓発推進員に対する研修や事業所等に対する集中セミナーの開催等により、啓発指導等を行う。					
実施状況	【平成21年度】 ① 公正採用選考人権啓発推進員配置率:95% ② 就職差別につながる恐れのある事象:1,125件					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	286	272	230	266	256
	執行額	159	173	145		
	執行率	55.6%	63.6%	63.0%		
	総事業費(執行ベース)	159	173	145		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	実施状況の把握は、都道府県労働局を通じて行われており、事業の検証や見直し等を行うための水準は確保されている。				
	見直しの余地	引き続き必要な予算を確保する必要がある。 事業の成果が上がるよう、事業の実施方法等を検討する。				
予算監視の・効率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映) 毎年度恒常的に不要が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。					
補記						

厚労省
145百万円

「うち本省事務費
0.4百万円」

(公正採用選考等推進費)



【一般競争入札】

A. (株)日本広告社等
138百万円

(事業周知用新聞広告等)

【予算示達】

B. 都道府県労働局(47局)
7百万円

・公正採用選考人権啓発推進員経費
・事業主啓発指導費等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)日本廣告社等			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	新聞広告等	138.0			
計		138	計		0
B.都道府県労働局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	協力員謝金等	2			
旅費	指導旅費等	5			
計		7	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0